

意見書案第 3 号

日米地位協定の抜本的改正を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成30年3月28日

福岡市議会

議長 川上晋平様

提出者 福岡市議会議員

津田信太郎

古川清文

浜崎太郎

熊谷敦子

田中丈太郎

大森一馬

今林ひであき

とみなが正博

倉元達朗

池田良子

稲員稔夫

山口剛司

森あや子

近藤里美

日米地位協定の抜本的改正を求める意見書

我が国には、「日米地位協定」に基づく米軍施設・区域（以下「米軍基地」という。）が、2016年度末現在で30都道府県に128施設・約981平方キロメートルにわたって存在しています。

全国の米軍基地に隣接する地域住民は、長年にわたり基地の存在に起因する住民生活への過重な負担を強いられてきました。特に、全国の米軍専用施設の約70.4%が集中する沖縄県では、日米地位協定が米軍人・軍属等による事件・事故を解決するに当たって重大な障害になっています。

また、沖縄県以外でも米軍艦艇と民間船舶の衝突事故などが発生しており、日米地位協定の問題は沖縄県だけの問題ではありません。

日米地位協定は、日米の安全保障体制や我が国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、1960年に締結されて以来、50年以上もの間、一度も改正されていません。これまで一定の運用改善や環境補足協定の締結等がなされてはきたものの、国民の生命・財産と人権を守るためにはまだ不十分と言わざるを得ず、米軍基地がもたらす様々な事件・事故等の解決に当たっての障害とならないよう、日米地位協定を抜本的に見直す必要があります。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、日米地位協定の抜本的改正を行われるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，外務大臣，防衛大臣，
内閣官房長官 宛て

議 長 名